



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -

補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 「2024年3月期 第3四半期決算補足説明資料」をTDnetで同日開示して
おります。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	90,821	24.3	9,041	167.3	9,155	165.5	6,258	170.2
2023年3月期第3四半期	73,061	7.5	3,382	8.6	3,448	9.5	2,316	△15.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,747百万円 (177.6%) 2023年3月期第3四半期 2,430百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	145.48	—
2023年3月期第3四半期	53.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	128,319	64,855	50.5
2023年3月期	129,987	60,431	46.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 64,845百万円 2023年3月期 60,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	9.8	9,500	31.7	9,500	30.9	6,300	39.7	146.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	44,607,457株	2023年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,585,844株	2023年3月期	1,598,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	43,015,860株	2023年3月期3Q	43,002,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、長期化する地政学リスクの影響により、高騰が続く資源価格やエネルギー価格の動向など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資、民間住宅投資において前年同四半期に比べ緩やかな減少傾向がみられるとともに、建設資材の価格高騰や納期遅延等による影響により、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が90,821百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益が9,041百万円（前年同四半期比167.3%増）、経常利益が9,155百万円（前年同四半期比165.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,258百万円（前年同四半期比170.2%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が68,976百万円（前年同四半期比5.5%増）、内訳は建築工事が46,833百万円（前年同四半期比7.0%増）、土木工事が22,142百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資材販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が21,845百万円（前年同四半期比183.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権や販売用不動産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少の128,319百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,092百万円減少の63,463百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,424百万円増加の64,855百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,821	20,900
受取手形・完成工事未収入金等	42,427	40,169
電子記録債権	326	73
未成工事支出金	2,074	3,492
販売用不動産	20,239	18,083
商品及び製品	26	5
材料貯蔵品	626	565
その他	3,770	3,891
貸倒引当金	△88	△87
流動資産合計	92,223	87,093
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,124	16,050
機械、運搬具及び工具器具備品	3,499	3,858
土地	19,847	20,110
リース資産	90	81
建設仮勘定	535	178
減価償却累計額	△10,600	△11,258
有形固定資産合計	28,497	29,020
無形固定資産		
	805	692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,174	5,824
退職給付に係る資産	247	248
繰延税金資産	2,047	4,462
その他	1,039	1,025
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	8,460	11,512
固定資産合計	37,763	41,225
資産合計	129,987	128,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,551	8,968
電子記録債務	8,145	7,399
短期借入金	28,100	13,600
未払法人税等	1,058	4,761
未成工事受入金	4,604	10,756
完成工事補償引当金	447	438
工事損失引当金	53	3
役員賞与引当金	69	51
その他	3,814	4,637
流動負債合計	56,843	50,617
固定負債		
長期借入金	3,800	3,800
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,178	5,228
資産除去債務	371	448
株式報酬引当金	88	117
その他	3,050	3,030
固定負債合計	12,712	12,846
負債合計	69,556	63,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	51,896	55,810
自己株式	△886	△876
株主資本合計	65,062	68,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,939
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△232	△197
その他の包括利益累計額合計	△4,630	△4,141
非支配株主持分	-	10
純資産合計	60,431	64,855
負債純資産合計	129,987	128,319

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
売上高		
完成工事高	65,351	68,976
不動産事業等売上高	7,710	21,845
売上高合計	73,061	90,821
売上原価		
完成工事原価	58,037	61,890
不動産事業等売上原価	5,163	11,974
売上原価合計	63,200	73,865
売上総利益		
完成工事総利益	7,314	7,085
不動産事業等総利益	2,547	9,870
売上総利益合計	9,861	16,956
販売費及び一般管理費	6,479	7,915
営業利益	3,382	9,041
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	100	110
その他	39	92
営業外収益合計	140	204
営業外費用		
支払利息	63	83
その他	10	6
営業外費用合計	74	89
経常利益	3,448	9,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
その他	5	-
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	111	6
その他	-	1
特別損失合計	111	7
税金等調整前四半期純利益	3,341	9,151
法人税、住民税及び事業税	1,107	5,522
法人税等調整額	△82	△2,629
法人税等合計	1,025	2,893
四半期純利益	2,316	6,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,316	6,258

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	2,316	6,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	455
退職給付に係る調整額	4	34
その他の包括利益合計	113	489
四半期包括利益	2,430	6,747
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,430	6,747

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	43,752	22,114	7,194	73,061	—	73,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,171	251	200	4,623	△4,623	—
計	47,924	22,366	7,394	77,685	△4,623	73,061
セグメント利益	2,976	2,804	1,235	7,016	△3,634	3,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,245百万円及びセグメント間取引消去△389百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	46,830	22,656	21,334	90,821	—	90,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,279	283	173	2,736	△2,736	—
計	49,110	22,940	21,508	93,558	△2,736	90,821
セグメント利益	1,051	3,537	7,764	12,354	△3,313	9,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,313百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,501百万円及びセグメント間取引消去190百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（シンジケーション方式タームローン契約）

当社は、2024年1月16日付けで、当社初となるソーシャルローンによる資金調達を目的とし、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額5,000百万円）を締結しております。なお、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されております。

- ①借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2023年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。本号の遵守の対象となる最初の決算期は、2024年3月に終了する決算期とする。
- ②借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。本号の遵守の対象となる最初の決算期は、2024年3月に終了する決算期及びその直前の2023年3月に終了する決算期とする。

（借入契約の概要）

借入実行日	2024年1月19日（金）
借入金額	50億円
借入期間	3年間
適用利率	基準金利＋スプレッド（変動金利）
担保・保証	無
アレンジャー/エージェント	株式会社三菱UFJ銀行
貸付人（五十音順）	株式会社愛知銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社三十三銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社百五銀行、株式会社百十四銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行
資金使途	全ての協力会社に対する手形支払の廃止と全額現金支払への変更に伴う増加運転資金
第三者評価	株式会社日本格付研究所（JCR）より最上位評価「Social 1(F）」を取得

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	0	0	—
		民間	45,329	66,421	21,092	46.5
		計	45,329	66,422	21,092	46.5
	土木	官庁	7,459	7,363	△96	△1.3
		民間	9,599	10,382	782	8.2
		計	17,058	17,745	686	4.0
	合計	官庁	7,459	7,363	△95	△1.3
		民間	54,928	76,804	21,875	39.8
		合計	62,387	84,167	21,779	34.9

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	0	0	—
		民間	43,764	46,833	3,069	7.0
		計	43,764	46,833	3,069	7.0
	土木	官庁	8,399	8,693	293	3.5
		民間	13,187	13,448	261	2.0
		計	21,587	22,142	555	2.6
	小計	官庁	8,399	8,693	294	3.5
		民間	56,951	60,282	3,330	5.8
		小計	65,351	68,976	3,624	5.5
不動産事業等		7,710	21,845	14,135	183.3	
合計		73,061	90,821	17,759	24.3	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	—	28	28	—
		民間	63,629	86,189	22,560	35.5
		計	63,629	86,218	22,588	35.5
	土木	官庁	9,000	11,534	2,534	28.2
		民間	14,734	16,880	2,146	14.6
		計	23,734	28,415	4,681	19.7
	合計	官庁	9,000	11,563	2,563	28.5
		民間	78,363	103,070	24,706	31.5
		合計	87,364	114,634	27,270	31.2